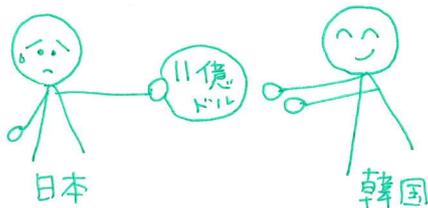


自民党の岸信介内閣は、アメリカとの関係を強化することを目指して新しい安保条約を結んだ。

これに対し（**安保闘争**）という激しい反対運動が起り、岸内閣は条約成立後に退陣した。

1965年 日本は大韓民国と「**日韓基本条約**」を結び、韓国政府を朝鮮半島の唯一の合法的な政府として承認し、賠償問題も解決されました。

↓  
同時に「**日韓請求権経済協力協定**」を結びました。



日本政府が韓国に支払った  
お金は約11億ドル。  
すべて外貨で支払った。  
(当時の韓国の国家予算の  
2.3倍にあたる。)

本来、日韓は戦争をしていないので、日本は韓国に対して賠償義務はなく、こちらは「経済協力金」と呼ばれました。

当時の日本には外貨が18億ドルしかなかったため、まさに身を切る思いで支払いました。

しかも、併合時代に日本政府が韓国内に残した資産（約53億ドル以上）はすべて放棄したうえのことです。

↓  
韓国は日本から莫大なお金を得て「対日請求権」をすべて放棄することに合意したにもかかわらず、韓国はその後条約を無視して日本に新たな謝罪と賠償を再三要求しています。